

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号  
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市坂下町1丁目 875

【電話番号】 (0568)88-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
売上高	(千円)	11,896,459	36,466,111
経常利益	(千円)	1,145,601	779,374
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失	(千円)	560,954	187,741
純資産額	(千円)	23,264,111	23,305,825
総資産額	(千円)	44,789,099	46,471,220
1株当たり純資産額	(円)	1,569.87	1,571.78
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期(当期)純損失	(円)	37.94	12.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	51.8	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,166,670	379,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	549,895	1,258,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	693,691	590,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,939,906	14,347,766
従業員数	(名)	701	683

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	701
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	457
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
情報システム事業	772
制御システム事業	3,111,726
アミューズメントコンテンツ事業	287,637
合計	3,400,136

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
制御システム事業	7,427,910	2,652,576
アミューズメントコンテンツ事業	598,175	513,838
合計	8,026,085	3,166,415

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
情報システム事業	4,824,380
制御システム事業	6,697,544
アミューズメントコンテンツ事業	374,534
合計	11,896,459

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社シンセイ	3,007,613	25.3
株式会社新日本総業	1,358,421	11.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

### オムロンアミューズメント株式会社O A M特約店基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメン ト株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に関 する販売特約店契約	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで (期間満了の1カ月前まで に両社いずれからも何等 の申し入れもない場合は、 さらに1年間自動的に延 長されるものとし、以後も 同様となっております。)

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料の価格高騰の影響を受けて、企業収益が圧迫され、企業の景況感は悪化いたしました。また、生活用品の物価上昇が続くなかで、個人消費にも伸び悩みがみられるなど景気の減速感が明らかになってきました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコホールでは人気のパチンコ遊技機を中心に営業を行うと共に、いわゆる1円パチンコなどのファン拡大に向けた動きが見られました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、顧客であるパチンコホールの店舗運営を強力に支援する新ブランド「MIRAI GATE」の普及と定着を推進し高い評価を得ております。

制御システム事業におきましては、当社が企画から携わった提案機種も市場に投入され、良い評価を受けました。

アミューズメントコンテンツ事業におきましては、コンシューマゲームでは、受託事業を中心とし、携帯電話ゲームは新ジャンルへの取り組みを行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高で118億96百万円、営業利益で11億3百万円、経常利益で11億45百万円、四半期純利益で5億60百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### (情報システム事業)

顧客であるパチンコホールでは、7月に開催された北海道洞爺湖サミットに伴う遊技機入れ替え自粛期間を迎えるにあたり、事前に遊技機の入替えや周辺設備機器への投資を行う動きがありました。

このような市場環境のなか、当事業は顧客に対し遊技機のゲーム性の演出とその有効活用の提案に努め、情報公開製品の高機能呼出ランプ「VL-10」・「IL-A1」やプレジャービジョン、ホールコンピューティングシステム「C」の導入が順調に進み、前年同期に対し取引件数が増加しました。

この結果、当事業の売上高は48億24百万円、営業利益は5億35百万円となりました。

#### (制御システム事業)

当事業は、前年同期に対して販売機種が増え、当社が携わった企画提案機種も販売され、市場より好評価を得ることができました。その結果、製品販売は46億31百万円となりました。一方、商品販売は液晶パネルの販売が増加したことにより20億66百万円となりました。

この結果、当事業の売上高は66億97百万円、営業利益は12億12百万円となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業は、当第1四半期連結会計期間よりコンシューマゲームにおいて受託を中心に開発を行っております。携帯電話ゲームにおきましては、NTTドコモのデコメアニメなどの新たなジャンルへの取り組みや直感ゲームへ積極的にコンテンツを投入し、世界初となる「歌認識機能」を搭載した音声認識ライブラリー「呼魂ver.2」をリリースしました。

この結果、当事業の売上高は3億74百万円、営業損失は69百万円と前年同期に対し改善されました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ売上債権は増加しましたが、現預金およびたな卸資産などの減少により16億82百万円減少の447億89百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ仕入債務などの減少により16億40百万円減少の215億24百万円となりました。また純資産では、前連結会計年度末に比べ微減の232億64百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇の51.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億7百万円減少の119億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により支出した資金は11億66百万円であります。その主な要因は売上債権の増加と仕入債務の減少によります。

投資活動により支出した資金は5億49百万円であります。その主な要因は、固定資産の取得および定期預金の積立によります。

財務活動により支出した資金は6億93百万円であります。その主な要因は有利子負債の返済および配当金の支払によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億26百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	14,783,900	14,783,900		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 ~平成20年6月30日		14,783,900		674,000		680,008



(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、栢森秀行氏から平成20年5月29日付で東海財務局長に提出された大量保有変更報告書及び栢森健氏から平成20年6月6日付で東海財務局長に提出された大量保有変更報告書により、親権者保有分を含め以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、それぞれの大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 秀行	愛知県春日井市	1,041	7.05
栢森 健	名古屋市東区	742	5.02

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,782,100	147,821	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	14,783,900		
総株主の議決権		148,721	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	897	1,165	1,523
最低(円)	806	834	1,106

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,939,906	14,347,766
受取手形及び売掛金	10,582,027	9,194,423
有価証券	8,000	38,000
商品及び製品	2,273,027	2,082,880
仕掛品	519,629	677,841
原材料及び貯蔵品	2,587,104	3,068,871
繰延税金資産	485,745	197,757
その他	385,440	889,364
貸倒引当金	39,485	37,584
流動資産合計	28,741,396	30,459,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,192,693	3,243,077
土地	2,516,925	2,516,925
その他(純額)	1,160,095	1,331,343
有形固定資産合計	6,869,714	7,091,345
無形固定資産		
のれん	82,891	88,440
ソフトウエア	1,307,607	1,346,095
その他	41,584	41,857
無形固定資産合計	1,432,083	1,476,393
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,598,647	1,525,643
長期預金	1,700,000	1,400,000
投資不動産	2,813,736	2,816,945
その他	1,862,972	1,925,130
貸倒引当金	229,690	223,832
投資その他の資産合計	7,745,665	7,443,886
固定資産合計	16,047,463	16,011,626
繰延資産	238	272
資産合計	44,789,099	46,471,220

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,768,437	12,718,593
短期借入金	5,214,998	5,225,000
1年内返済予定の長期借入金	425,000	435,000
未払法人税等	916,279	649,838
役員賞与引当金	56,359	9,486
その他	2,183,577	1,996,233
流動負債合計	19,564,651	21,034,151
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,600,000
退職給付引当金	32,174	21,940
役員退職慰労引当金	208,078	277,918
その他	220,083	231,384
固定負債合計	1,960,336	2,131,243
負債合計	21,524,987	23,165,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	21,846,310	21,876,704
自己株式	485	485
株主資本合計	23,199,833	23,230,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,654	6,544
評価・換算差額等合計	8,654	6,544
少数株主持分	55,623	69,053
純資産合計	23,264,111	23,305,825
負債純資産合計	44,789,099	46,471,220

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,896,459
売上原価	7,939,796
売上総利益	3,956,662
延払販売未実現利益控除	-
延払販売未実現利益戻入	4,373
差引売上総利益	3,961,036
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 2,857,143
営業利益	1,103,892
営業外収益	
受取利息	3,895
受取配当金	2,874
受取ロイヤリティー	20,719
不動産賃貸料	26,791
その他	25,554
営業外収益合計	79,834
営業外費用	
支払利息	24,680
持分法による投資損失	1,402
貸倒引当金繰入額	1,971
その他	10,071
営業外費用合計	38,126
経常利益	1,145,601
特別利益	
投資有価証券売却益	6,000
前期損益修正益	16,183
特別利益合計	22,183
特別損失	
固定資産除却損	4,663
投資有価証券評価損	10,747
その他	909
特別損失合計	16,320
税金等調整前四半期純利益	1,151,464
法人税、住民税及び事業税	909,092
法人税等調整額	305,151
法人税等合計	603,940
少数株主損失( )	13,430
四半期純利益	560,954

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,151,464
減価償却費	380,798
のれん償却額	947
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,840
受取利息及び受取配当金	6,770
支払利息	24,680
持分法による投資損益(は益)	1,402
その他の営業外損益(は益)	25,720
固定資産除却損	4,663
投資有価証券売却損益(は益)	6,000
その他	13,198
売上債権の増減額(は増加)	1,387,604
たな卸資産の増減額(は増加)	449,832
仕入債務の増減額(は減少)	1,950,156
その他の資産の増減額(は増加)	504,465
その他の負債の増減額(は減少)	397,460
小計	509,419
利息及び配当金の受取額	6,765
利息の支払額	24,292
法人税等の支払額	639,724
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,166,670</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却及び償還による収入	86,000
投資有価証券の取得による支出	153
有形固定資産の取得による支出	196,721
無形固定資産の取得による支出	170,551
定期預金の預入による支出	300,000
会員権の売却による収入	8,184
敷金及び保証金の回収による収入	3,964
貸付金の回収による収入	6,000
その他	13,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>549,895</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の償還による支出	120,000
短期借入金の純増減額(は減少)	10,002
長期借入金の返済による支出	110,000
配当金の支払額	453,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>693,691</b>

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	2,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,407,859
現金及び現金同等物の期首残高	14,347,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,939,906



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67,846千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益で58,858千円、税金等調整前四半期純利益で75,041千円増加しております。</p> <p>また、過年度の工事の進捗に見合う損益については、売上高相当分109,660千円から売上原価相当分93,476千円を差し引いた16,183千円を前期損益修正益として特別利益に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法 によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	190

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	591,348	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

事業上重要度が乏しいため、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,824,380	6,697,544	374,534	11,896,459	-	11,896,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,824,380	6,697,544	374,534	11,896,459	-	11,896,459
営業利益又は 営業損失( )	535,376	1,212,241	69,172	1,678,444	(574,552)	1,103,892

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益が、情報システム事業で5,984千円、制御システム事業で61,861千円それぞれ減少しております。

(2) 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、営業利益が58,858千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,569.87円	1,571.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,264,111	23,305,825
普通株式に係る純資産額(千円)	23,208,488	23,236,772
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	55,623	69,053
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	37.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	560,954
普通株式に係る四半期純利益(千円)	560,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(現在係争中の事件について)

平成17年9月21日、株式会社エポック(以下「原告」といいます)より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年10月3日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約(以下「本件契約」といいます)に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成19年11月30日に第1審の名古屋地方裁判所において全面勝訴の判決を得ましたが、原告が控訴したため、現在なお名古屋高等裁判所において係争中であります。

なお、原告は第1審係属中の平成18年11月1日に、請求の趣旨変更(拡張)を行い、請求額が増加しておよそ2億60百万円となりましたが、控訴審において、さらに請求の趣旨変更(減縮)を行い、およそ57百万円となりました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。